

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0140

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）										
事業名	社会保障・税番号システム整備等業務経費				担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 （予定）年度	平成31年度		担当課室	番号制度担当室			笹野 健	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）附則第6条				関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針について」（平成25年6月14日閣議決定） 「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定） 「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）				
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報の提供記録や、行政機関が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること。また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保障・税手続で発生する行政機関等への申請・届出等の手続をオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的としている。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	社会保障・税番号制度のうち、自己の情報提供等記録や自己情報を確認する機能等の提供を行う情報提供等記録開示システムについて、内閣官房からシステムの移管を受け、平成29年1月以降、当該システムの整備、運用を行う。また、サービス提供機関が住民向けに提供しているサービスを検索、絞り込み、一覧で表示できる機能（サービス検索）、サービス検索機能の表示画面からサービス提供機関へオンライン申請を行うことができる機能（電子申請機能）を有したサービス検索・電子申請機能、法人設立や社会保障・税手続のオンライン・ワンストップ化に係るシステムの整備・運用を行う。 なお、平成32年度から予算の計上府省が内閣官房（事業名：情報システム調達効率化等推進費、事業番号：新32-0001）に変更された。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,032	6,665	9,184	4,132	0			
		補正予算	1,100	－	4,633					
		前年度から繰越し	－	－	－	5,087				
		翌年度へ繰越し	－	－	▲ 5,087					
		予備費等	－	－	－					
	計		2,132	6,665	8,730	9,219	0			
	執行額		1,338	6,191	7,343					
	執行率（％）		63%	93%	84%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		63%	93%	53%					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	社会保障・税番号システム開発等委託費	4,132	0	平成32年度から予算の計上府省が内閣官房に変更された。						
	計	4,132	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度	
	国民が子育てに関するサービスの検索を行えるよう、マイナポータルのびったりサービスに対応する自治体数を増やすことにより、国民の利便性の向上を図る。	マイナポータルのびったりサービスにおいて、子育てに関するサービスの検索が可能となった自治体の数。	成果実績	自治体	－	1,534	1,551	－	－	
			目標値	自治体	－	－	1,741	－	1,741	
			達成度	％	－	－	89.1	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	世界最先端IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30 年6月15 日）									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	平成29年7月よりマイナポータルの試行運用を開始し、平成29年11月より本格運用を開始した。情報提供等記録表示業務、自己情報表示業務及びお知らせ情報表示業務の主要3業務については稼働率99.99％（実稼働時間／予定稼働時間）を目標に安定した運用に努める。（なお、主要3業務以外については99.9％とする。）	活動実績	％	－	100	100	100	－		
		当初見込み	％	－	－	99.9	99.9	－		

単位当たりコスト			算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			ぴったりサービスの整備、運用に要する経費／ぴったりサービスにおけるサービスの検索が可能な自治体数			単位当たりコスト	千円	-	-	771.2	-		
						計算式	千円／自治体数	-	-	1,196,124／1,551	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野：	地方行財政改革・分野横断的な取組	4－3. 国民の利便性の向上と行政の効率化、公平・公正な社会の実現 27. マイナンバー制度の利活用の促進等								
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 29年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度			
			子育てワンストップサービス(ぴったりサービス)の対応状況	成果実績	自治体	572	909	-	-	-			
				目標値	自治体	1,741	1,741	1,741	-	1,741			
				達成度	%	32.9	52.2	-	-	-			
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 29年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度				
			マイナポータルAPIの提供件数	成果実績	件	3	4	-	-	-			
				目標値	件	10	10	10	-	10			
				達成度	%	30	40	-	-	-			
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
	行政手続における各種証明書等の取得に係る手間や費用が不要となること、行政機関間で所得状況や社会保障給付状況等を確認することで、徴収や申告・給付の過誤、不正、漏れ等を防止・抑制できること、各種申請のオンライン化や情報連携と既存システムの自動入力化により、添付書類や公用照会等の処理に係る作業・人員・コストを削減できること等、国民の利便性の向上と行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与する。												
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	マイナポータルは、地方公共団体等の事務の効率化及び利用する国民等の利便性の向上に資するものであり、また、本人の関知しないところで行政機関間の不正な情報連携が行われるのではとの国民の懸念に対応するためのものであり、国民や社会のニーズを踏まえて事業を実施している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	マイナポータルは、地方自治体、民間等との連携を実現するシステムであり、当該システムの整備・運用に当たり、高度なセキュリティ対策や経済的合理性を実現するためには、国が実施することが適切な事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	マイナポータルを運用することで、本人の関知しないところで行政機関間の不正な情報連携が行われるのではとの国民の懸念に対応することは、マイナンバー制度に対する国民の理解を深め、信頼性を高めることにもつながるため、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	支出先の選定に当たっては、総合評価方式による一般競争入札を行っており、公平・公正な選定を行っている。 また、調達に当たっては、代替提案を認めることや、入札制限を真に必要な項目に限定することなど、特定の事業者しか入札できないことがないよう配慮を行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	調達に当たり、番号制度推進管理補佐官の助言を踏まえ、公平性、透明性の確保及び競争性の向上を図り、一般競争契約を行い、業者を適正に選定するとともに、競争性を確保することでコスト削減を図っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	事業の目的に即して真に必要なものを支出の対象としている。また、番号制度推進管理補佐官の助言を踏まえ、公平・公正かつ透明性の高い調達を行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						○	システム整備について、スケジュールの見直しにより、全体の開発期間が当初よりも延伸したため、繰り越すこととなった。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	一般競争入札により調達を行うことで可能な限り競争性を確保し、コスト削減に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	平成29年11月の本格稼働後、成果目標としているサービス検索可能な自治体数は着実に伸びている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	平成29年11月の本格稼働後、大きなトラブルが発生することなく安定的な運用を行えており、活動実績の目標としている稼働率も達成できており、見込みどおりに活動できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	情報連携を行うためには、地方公共団体等においてもシステム改修等の作業が生じるため、必要な情報を地方公共団体等とも共有して作業を進めているところ。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	総務省は、マイナンバー関連システムである情報提供ネットワークシステムの運用を所管		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	総務省		番号制度の実施に必要なシステム整備等事業				
点検・改善結果	点検結果	番号制度推進管理補佐官の助言を踏まえ、公平・公正かつ透明性の高い調達により効率的な予算執行を行っている。					
	改善の方向性	番号制度推進管理補佐官の助言を踏まえ、効率的な予算執行及び適切な進捗管理に努めていく。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	調達にあたり競争性の確保を行うとともに、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	調達にあたり競争性の確保を行うとともに、効果的・効率的な事業の実施に努め、効率的に執行した実績を概算要求に反映させる。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0007	平成29年度	0124
平成30年度	内閣府	(0131)					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
7,343百万円

マイナポータル整備・運用に係る経費

【国庫債務負担行為等】

A. 民間会社 1,193百万円

情報提供等記録開示システムに係る機器等の借入及び保守

【国庫債務負担行為等】

B. 民間会社 990百万円

情報提供等記録開示システムに係る民間サービスの提供

【国庫債務負担行為等】

C. 民間会社 214百万円

情報提供等記録開示システム用データセンターの借入等

【国庫債務負担行為等】

D. 民間会社 537百万円

情報提供等記録開示システムに係る運用業務

【国庫債務負担行為等】

E. 民間会社 1,241百万円

マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供

【国庫債務負担行為等】

F. 民間会社 1,303百万円

マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供に係る追加開発業務

【国庫債務負担行為等】

G. 民間会社 618百万円

情報提供等記録開示システムに係るアプリケーション保守業務

【国庫債務負担行為等】

H. 民間会社 339百万円

マイナポータル用端末の保守・運用

【総合評価落札方式】

I. 民間会社 48百万円

次世代マイナポータルの在り方に関する調査研究

【随意契約(その他)】

J. 民間会社 75百万円

マイナポータルを活用した法人設立等各種ワンストップサービスに係るAPI連携機能の提供に係る接続インターフェイス及び画面設計業務

【随意契約(その他)】

K. 民間会社 786百万円

マイナポータルを活用した法人設立等各種ワンストップサービスに係るAPI連携機能の提供に係る設計・開発等業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.日立キャピタル(株)			B. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃料	情報提供等記録開示システムに係る機器等 の借入及び保守	1,193	委託費	情報提供等記録開示システムに係る民間 サービスの提供	990
	計		1,193	計		990
	C. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			D. (株)日立製作所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃料	情報提供等記録開示システム用データセン ターの借入等	214	委託費	情報提供等記録開示システムに係る運用業 務	537
	計		214	計		537
	E. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			F. (株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	マイナポータルを活用したサービス検索・電 子申請機能等の提供	1,241	委託費	マイナポータルを活用したサービス検索・電 子申請機能等の提供に係る追加開発業務	1,303
	計		1,241	計		1,303
	G. アクセンチュア(株)			H. (株)JECC		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	情報提供等記録開示システムに係るアプリ ケーション保守業務	618	委託費	マイナポータル用端末の保守・運用	339
	計		618	計		339
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	情報提供等記録開示システ ムに係る機器等の借入及 び保守	1,193	国庫債務負担 行為等	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供等記録開示システ ムに係る民間サービスの提 供	990	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	情報提供等記録開示システ ム用データセンターの借入 等	214	国庫債務負担 行為等	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	情報提供等記録開示システムに係る運用業務	537	国庫債務負担 行為等	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供	1,241	国庫債務負担 行為等	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供に係る追加開発業務	1,303	国庫債務負担 行為等	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア(株)	7010401001556	情報提供等記録開示システムに係るアプリケーション保守業務	618	国庫債務負担 行為等	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	マイナポータル用端末の保守・運用	339	国庫債務負担 行為等	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	K	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マイナポータルを活用した法人設立等各種ワンストップサービスに係るAPI連携機能の提供に係る設計・開発等業務	1,556	随意契約 (その他)	-	-	現行システムの安定運用を継続しつつ、他省庁での開発スケジュールも考慮した上で閣議決定等で求められる実現時期までに新機能をリリースする必要があるため。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. アクセンチュア(株)			J. (株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	次世代マイナポータルの在り方に関する調査研究	48	委託費	マイナポータルを活用した法人設立等各種ワンストップサービスに係るAPI連携機能の提供に係る接続インターフェイス及び画面設計業務	75
	計		48	計		75
	K. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	マイナポータルを活用した法人設立等各種ワンストップサービスに係るAPI連携機能の提供に係る設計・開発等業務	786			
	計		786	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア(株)	7010401001556	次世代マイナポータルの在り方に関する調査研究	48	一般競争契約 (総合評価)	1	52.9%	－

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マイナポータルを活用した法人設立等各種ワンストップサービスに係るAPI連携機能の提供に係る接続インターフェイス及び画面設計業務	75	随意契約 (その他)	－	－	－

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マイナポータルを活用した法人設立等各種ワンストップサービスに係るAPI連携機能の提供に係る設計・開発等業務	786	随意契約 (その他)	－	－	－